

I 平成26年度事業報告

【1 総会及び理事会の開催状況】

1. 社員総会

会 議 名	開催日 (場所)	議 案 等
定時社員総会	平成26年6月26日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成25年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第3号 役員を選任について 議案第4号 役員の報酬に関する規程の改正について 報告事項1 平成26年度第1回通常理事会の決議内容について 報告事項2 役員辞任について 報告事項3 職務の執行状況について 報告事項4 監査結果について
臨時社員総会	平成27年3月16日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成26年度収支予算の補正について 議案第2号 平成27年度事業計画及び収支予算について 議案第3号 平成27年度資金調達及び設備投資の見込みについて 議案第4号 定款の一部変更について 附帯決議 報告事項1 平成26年度第2回通常理事会の決議内容について 報告事項2 職務の執行状況について 報告事項3 監査の結果について

2. 理事会

会 議 名	開催日 (場所)	議 案 等
第1回通常理事会	平成26年6月11日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成25年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 議案第3号 役員の選任について 議案第4号 役員の報酬に関する規程の改正について 議案第5号 会計処理規程の一部変更について 議案第6号 農地中間管理機構の特例事業規程の制定について 議案第7号 定時社員総会の招集について 附帯決議 報告事項1 役員の辞任について 報告事項2 職務の執行状況について 報告事項3 監査結果について
第2回通常理事会	平成27年2月25日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成26年度収支予算の補正について 議案第2号 平成27年度事業計画及び収支予算について 議案第3号 平成27年度資金調達及び設備投資の見込みについて 議案第4号 定款の一部変更について 議案第5号 会計処理規程の一部変更について 議案第6号 農地中間管理事業規程の一部変更について 議案第7号 臨時社員総会の招集について 附帯決議 報告事項1 職務の執行状況について 報告事項2 監査の結果について

【2 事業実績】

1 農地中間管理事業

当支援センターでは、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、平成26年3月19日に県知事から農地中間管理機構の指定を受け、26年度から農地中間管理事業を開始した。

この事業は、県が定めた基本方針に即して、出し手から農地を借り受け、担い手への集積とほ場の集約化に配慮して受け手に貸し付けるほか、必要に応じて簡易な基盤整備や管理を行い、本県農業生産の構造改革の推進と低コスト化をめざすものである。

この事業の受け手は、借受希望者の募集に応募し、氏名等が公表されていることが必要で、平成26年度は5月8日から募集を開始し、6月、7月、10月、12月、1月、3月の計6回応募者を取りまとめて公表した。6回目公表時の借受希望は1,829件、13,067ヘクタールで、応募件数は本県認定農業者8,797人の約2割に相当する。

一方、出し手の貸付希望は市町村等の窓口で随時受け付け、受け手とのマッチングに努めた。3月16日時点での累計の申込みは1,324件、1,277ヘクタールで、このうち約5割に当たる620ヘクタールでマッチングが成立し、年度内に機構が借り受けた。この借受面積は、計画(1,100ヘクタール)の56パーセントとなっている。

また、借り受けた農地の受け手への年度内貸付面積は445ヘクタールで、計画(1,100ヘクタール)の40パーセントにとどまっている。

26年度は、さまざまな機会をとらえて事業の説明を行い、パンフレット、チラシの配布、各種広報誌、新聞広告、ラジオ等で事業の周知に努めたが、出し手・受け手への一層の働きかけが課題となっている。

借受希望者（受け手）の応募状況（3月16日現在、26年度6回目の公表）

区分	応募者数（件）				借受希望面積（ha）				
	個人	農事組 合法人	会社	借受希望面積（ha）	水田	畑	樹園地	草地	
実数	1,829	1,693	45	91	13,067	8,615	3,041	331	1,080
割合	100.0%	92.5%	2.5%	5.0%	100.0%	65.9%	23.3%	2.5%	8.3%

出し手の貸付希望の申出状況（3月16日現在）

区分	出し手の数（件）				貸付希望面積（ha）				
	個人	農事組 合法人	会社	貸付希望面積（ha）	水田	畑	樹園地	草地	
実数	1,324	1,321	0	3	1,277	980	211	21	65
割合	100.0%	99.8%	0%	0.2%	100.0%	76.8%	16.5%	1.6%	5.1%

○農地中間管理事業実績

（単位：件、ha、千円、%）

区分	26年度計画(A)			26年度実績(B)			計面对比(B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け (1号)	880	1,100	0	714	620	0 (41,286)	81.1	55.4	—
農用地等の貸付け (2号)	440	1,100	0	354	445	0 (27,485)	80.5	40.5	—
利用条件改善整備 (3号)	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	—
農用地等の管理 (4号)	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	—
計	—	—	0	—	—	0 (68,771)	—	—	—

※区分の各号は、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項で規定する農地中間管理機構が行う事業の区分。

※金額の下段カッコ書きは、契約額。（26年度は貸借料の受け渡しがなかった）

2 農地売買等事業（農地保有合理化事業（売買タイプ）の組み替え）

農地の売買や貸借を通じて担い手の経営規模拡大等を支援する農地保有合理化事業は、本県では昭和46年から実施され、県内の農地流動化面積のおよそ1割で活用されてきたが、農地中間管理事業の実施に伴い、農地の新たな貸借ができなくなり、農地の売買と一時貸付後の売り渡しに限って、市町村農業委員会の協力の下に実施している。（名称も農地売買等事業に変更。）

また、切換に伴う経過措置として、4月から6月末までは、貸借を含む従来どおりの農地保有合理化事業を実施した。

平成26年度は、農地中間管理事業や機構集積協力金への期待などから、農地中間管理事業にシフトしようとする動きがあったほか、農産物価格の長期低迷と農地価格の先安感、スーパーL資金の当初5年間の実質無利子化による「一時貸付」のメリットの減少などから、秋口までは事業の利用が伸び悩んだが、急激な米価下落等で農地の売渡を申し出る農業者が増えたことから、最終的には、買入面積が前年比110パーセントで、過去5年中最も多い125ヘクタールとなった。中でも支援センターが3年間又は5年間貸し付けた後に売り渡す「一時貸付」による買入面積は22ヘクタールで、前年の1.7倍に伸びている。

売渡面積は、年度末の買入が多く、結果として次年度への繰り越しが多かったこと等から、即売が前年の80パーセント、一時貸付は90パーセントにとどまり、全体でも82パーセントとなった。

また、農地の貸借については、新規案件が4月から6月末までの取扱いになったほか、7月以降は満期を迎えるまでの継続案件に限られたことや、この機会に中間管理事業などに移行する農業者もみられたことから、借入面積、貸付面積（一時貸付除く）とも、前年の67パーセントにとどまった。

○ 農地保有合理化事業実績（総括）

（単位：件、ha、千円、％）

事業区分	26年度計画 (A)			26年度実績 (B)			計画対比 (B/A)			
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
農地売買	買入	130	121.1	318,858	136	125.2	330,181	104.6	103.4	103.6
	売渡	127	111.2	329,421	129	115.0	343,432	101.6	103.4	104.3
農地貸借	借入	27	15.8	1,003	27	15.8	1,003	100.0	100.0	100.0
	貸付	4	15.8	1,003	4	15.8	1,003	100.0	100.0	100.0

（注）当初の計画面積：買入170ha、売渡176ha

○ 個別事業実績

(1) 農地の買入れ・売渡し(農地売買事業)

① 買入れ

買入面積は125ヘクタールで、計画の103パーセント、前年の110パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		26年度計画(A)			26年度実績(B)			25年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	10	5.7	15,425	10	5.7	15,425	39	18.4	43,368	100.0	100.0	31.0	35.6
	担い手支援タイプ	107	92.6	258,028	113	96.7	269,351	90	81.5	249,688	104.4	104.4	118.7	107.9
	小計	117	98.3	273,453	123	102.4	284,776	129	99.9	293,056	104.2	104.1	102.5	97.2
一時貸付	担い手支援タイプ 3年タイプ	3	3.4	2,750	3	3.4	2,750	2	1.4	6,421	100.0	100.0	242.9	42.8
	担い手支援タイプ 5年タイプ	10	19.4	42,655	10	19.4	42,655	14	12.0	37,870	100.0	100.0	161.7	112.6
	小計	13	22.8	45,405	13	22.8	45,405	16	13.4	44,291	100.0	100.0	170.1	102.5
合計		130	121.1	318,858	136	125.2	330,181	145	113.3	337,347	103.4	103.6	110.5	97.9

(注)当初計画の買入面積:170ha

② 売渡し

売渡面積は115ヘクタールで、計画の103パーセント、前年の82パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		26年度計画(A)			26年度実績(B)			25年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	15	9.0	26,178	14	8.9	25,778	41	19.8	41,645	98.9	98.5	44.9	61.9
	担い手支援タイプ	98	82.4	229,107	98	82.4	229,107	110	94.1	294,272	100.0	100.0	87.6	77.9
	小計	113	91.4	255,285	112	91.3	254,885	151	113.9	335,917	99.9	99.8	80.2	75.9
一時貸付	担い手支援タイプ	13	18.3	69,206	16	22.2	83,617	14	24.7	55,236	121.3	120.8	89.9	151.4
	特別貸付タイプ (担い手育成)	1	1.5	4,930	1	1.5	4,930	2	1.4	9,496	-	-	107.6	51.9
	小計	14	19.8	74,136	17	23.7	88,547	16	26.1	64,732	119.7	119.4	90.8	136.8
合計		127	111.2	329,421	129	115.0	343,432	167	140.0	400,649	103.4	104.3	82.1	85.7

(注)当初計画の売渡面積:176ha

(2)農地の借入れ・貸付け(農地貸借事業)

① 借入れ

借入面積は15ヘクタールで、計画の100パーセント、前年の67パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		26年度計画(A)			26年度実績(B)			25年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手 支援タイプ	前払	-	-	-	-	-	-	2	1.7	2,277	-	-	-	-
	年払	17	9.7	627	17	9.7	627	6	7.3	907	100.0	100.0	132.9	69.2
一般 タイプ	年払	10	6.1	376	10	6.1	376	36	14.3	1,244	-	-	42.7	30.2
合計		27	15.8	1,003	27	15.8	1,003.4	44	23.3	4,428.0	100.0	100.0	67.8	22.7

(注)当初計画の借入面積:22ha

② 貸付け

貸付面積は38ヘクタールで、計画の100パーセント、前年の105パーセントとなっている。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		26年度計画(A)			26年度実績(B)			25年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手 支援タイプ	前払	-	-	-	-	-	-	2	1.7	2,277	-	-	-	-
	年払	1	9.7	627	1	9.7	627	5	7.3	907	100.0	100.0	132.9	69.2
一般 タイプ	年払	3	6.1	376	3	6.1	376	4	14.3	1,244	-	-	42.7	30.2
小計		4	15.8	1,003	4	15.8	1,003.4	11	23.3	4,428	100.0	100.0	67.8	22.7
担い手 支援タイプ	一時貸付 (3年)	3	3.4	187	3	3.4	187	2	1.4	166	100.0	100.0	242.9	112.7
	一時貸付 (5年)	10	19.4	2,115	10	19.4	2,115	14	12.0	1,798	-	-	-	-
	小計	13	22.8	2,302	13	22.8	2,302	16	13.4	1,964	100.0	100.0	170.1	117.2
合計		17	38.6	3,305	17	38.6	3,305.4	27	36.7	6,392.0	100.0	100.0	105.2	51.7

(注)当初計画の貸付(年払)面積:22ha

※ 農地売買事業、貸借事業とも、一般タイプはセンター単独の事業で、それ以外は(公社)全国農地保有合理化協会の支援事業を利用している。…6ページ参照

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「畜産担い手育成総合整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺的环境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて68パーセント、農機具等は59パーセントとなっている。

平成26年度は、25年度からの継続地区の小川原地区（三沢市、東北町）と日の本中央地区（東北町）の2地区で草地の造成・整備や家畜保護施設（畜舎）、家畜排せつ物処理施設（堆肥舎）の整備等を行った。

○畜産担い手育成総合整備事業

(1)実績

地区名	事業内容	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 %	事業量	事業費 %
小川原 (三沢市、 東北町) 継続地区 (平成24 ~28年度) 25年度から の繰越あり	草地造成	1.0ha		1.0ha		0.9ha		100.0		111.1	
	草地整備	1.5ha	92,721	1.5ha	92,721	0ha	508,345	100.0	100.0	-	18.2
	施設用地造成	1式	[86,431]	1式	[86,431]	1式	[319,917]	100.0	[100.0]	100.0	[27.0]
	家畜保護施設	1棟		1棟		2棟		100.0		50.0	
	飼肥料庫	0棟		0棟		1棟		100.0		-	
	堆肥舎	0棟		0棟		4棟		100.0		-	
	堆肥舎附帯機械	0台		0台		3台		100.0		-	
日の本 中央 (東北町) 継続地区 (平成25 ~30年度) 25年度から の繰越あり	草地造成	0ha		0ha		2.5ha		100.0		-	
	草地整備	1.37ha	221,656	1.37ha	221,656	1.8ha	30,932	100.0	100.0	76.1	716.6
	施設用地造成	1式	[117,421]	1式	[117,421]	0式		100.0	[100.0]	-	[-]
	堆肥舎附帯機械	1台		1台		0台		100.0		-	
合計			千円 (322,140) 314,377 [203,852]		千円 (322,140) 314,377 [203,852]		千円 (549,639) 539,277 [319,917]		% (100.0) 100.0 [100.0]		% (58.6) 58.3 [63.7]

(2)平成27年度への繰越

地区名	事業内容	事業量	事業費 千円
小川原			130,461
日の本 中央	家畜保護施設 堆肥舎	1棟 2棟	177,974
合計			千円 308,435

- (注) 1. 事業費は、工事費、測量試験費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。
 2. [] 内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。
 3. () 内の事業費は、県派遣職員の人件費を含む。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する青年就農給付金（準備型）事業などを実施した。

(1) 就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、相談件数は前年対比で111%に増加した。

(単位：件、%)

	26年度計画	26年度実績	25年度実績	計対比	前年度対比
相談窓口	90	109	75	121.1	145.3
面談	45	66	33	146.7	200.0
電話	40	34	31	85.0	109.7
メール等	5	9	11	180.0	81.8
相談会	90	70	86	77.8	81.4
合計	180	179	161	99.4	111.2

② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査の実施、求人情報誌や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、求人数が前年対比で117%に増加したものの、他産業の求人増加を背景に斡旋成立は1件となった。

(単位：件、%)

区 分	26年度計画	26年度実績	25年度実績	計対比	前年度対比
求人・求職斡旋成立	14	1	2	7.1	50.0
求 人	—	90	77	—	116.9
求 職	—	18	19	—	94.7

(2) 青年就農給付金（準備型）事業

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を給付するもので、他産業の求人増加を背景に新規給付対象者が減少したことにより、前年対比で88%の事業費となった。

(単位：件、千円、%)

区分	26年度計画		26年度実績		25年度実績		計画対比		前年度対比	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総数	68	93,375	68	92,250	84	104,500	100.0	98.8	81.0	88.3
新規	35	50,750	35	50,375	47	64,875	100.0	99.3	74.5	77.6
継続	33	42,625	33	41,875	37	39,625	100.0	98.2	89.2	105.7

5 林業労働力確保支援センター事業

当支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、平成24年4月に県から「林業労働力確保支援センター」の指定を受け、「新規就業者の確保」「林業労働力の熟練化による資質の向上」「労働条件の改善」を進めて、林業を担う人材の確保・育成を図った。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回指導を重点に、前年を上回る延べ163回の指導を行った。

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを前年と同様1回開催した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 120回	500	延べ 163回	500	延べ 124回	350	135.8	100.0	131.5	143.0
事業体安全管理手 等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		660		660		510		100.0		129.4

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する雇用労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、前年を上回る804名が診断を受けた。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、前年を上回る1,066名が検査を受けた。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催して、74名が受講した。(県の補助金減額で前年を下回った。)

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するために、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて助成するもので、ほぼ前年度どおりの545名を対象にした。

⑤ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成し、平成26年度は補助対象者を新規林業就業者に限定したことにより、対象者は前年を下回る40名にとどまった。

⑥ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械を用いて、七戸町の民有林で冬期間の低コスト作業システムの実習を中心に研修を行い、昨年と同様6名が受講した。

○ 森林整備担い手対策推進事業

(単位：千円、%)

事業種別	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	748名	982	804名	1,018	750名	984	107.5	103.7	107.2	103.5
蜂抗体検査促進事業	延べ 710名	560	延べ 1,066名	670	延べ 809名	502	150.1	119.6	131.8	133.5
伐木等業務安全衛生再教育事業	1地域 50名	236	1地域 74名	230	2地域 152名	651	148.0	97.5	48.7	35.3
林退共掛金助成事業	517名	6,809	545名	6,809	577名	10,108	105.4	100.0	94.5	67.4
労災保険掛金助成事業	72名	806	40名	659	1,433名	7,630	55.6	81.8	2.8	8.6
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	1,224	6名	1,231	6名	2,449	60.0	100.6	100.0	50.3
計		10,617		10,617		22,324		100.0		47.6

(3) 森林・林業人材育成加速化事業

① 素材生産講習等参加支援事業

素材生産を効率的に行える人材を緊急に育成するため、認定林業事業体を対象に、素材生産作業に必要な講習等の受講に要する経費の助成とチェーンソーの再教育研修を実施し、前年を大幅に上回る136名が参加した。

※認定林業事業体

県から「雇用管理の改善と事業の合理化についての計画」を認定された林業事業体

② 労働災害防止対策事業

素材生産を効率的に行える人材を緊急に育成するため、認定林業事業体を対象に、チェーンソー用安全ズボン等の安全用具の購入経費を助成し、前年を上回る284名が対象となった。

③ 現場管理責任者等講習参加支援事業

素材生産を効率的に行える人材を緊急に育成するために、認定林業事業体を対象に、現場管理責任を担うフォレストマネージャーの養成研修の実施と研修に要する経費を助成し、前年を上回る16名が参加した。

○ 森林・林業人材育成加速化事業

(単位：千円、%)

事業種別	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
素材生産講習等参加支援事業	130名	16,480	136名	15,508	67名	11,008	104.6	94.1	203.0	140.9
労働災害防止対策事業	280名	9,340	284名	9,222	173名	5,353	101.4	98.7	164.2	172.3
現場管理責任者等講習参加支援事業	16名	3,930	16名	3,435	14名	4,016	100.0	87.4	114.3	85.5
計		29,770		28,165		20,377		94.6		138.2

(4) 森林・林業人材育成対策事業

<車両系木材伐出機械等講習参加支援事業>

高性能林業機械等による森林整備を完全かつ円滑に実施するため、認定林業事業体を対象に、労働安全衛生規則の平成25年度一部改正により新たに必要となる車両系木材伐出機械等の操作に従事する者に対する特別教育の受講経費を助成し、518名が参加した。

○ 森林・林業人材育成対策事業

(単位：千円、%)

事業種別	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
車両系木材伐出機械等講習参加支援事業	480名	12,000	518名	12,000	—	—	107.9	100.0	—	—

(5) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査の実施、支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、求人数1件、求職件数4件が寄せられたが、成立件数は無かった。

6 厚生労働省受託事業(地域林業雇用改善促進事業)

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、計画に沿い林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを実施した。

(1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の41事業体に出向き、労災保険への完全加入をはじめ、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険への加入促進、安全ズボンの着用やかかり木処理にけん引具などを使用した安全で確実な作業の徹底などの指導を行い、労働安全衛生に対する認識を高めた。

また、林業に就業したいとの求職者5名に対して林業に関する知識や作業現場での労働環境について状況説明するなどの相談指導を行い、最終的に前年対比120パーセントの事業量となった。

(2) 林業雇用管理セミナーの開催

本県の林業振興を担う林業事業体の事業主、労務担当者等を対象に経営管理の改善や基本的な安全作業の徹底による労働災害の防止を図るためのセミナーを昨年と同様に開催した。

(3) 雇用管理改善モデル事業

雇用管理のモデルとなるよう中小企業診断士が林業事業体に対し労働条件通知、就業規則の整備、事業所の安全教育プログラムの作成等の指導を行った。

(4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、他の関係における就職希望者からの各種相談内容や対応状況等について、労働局及びハローワークへ情報提供を行った。

○ 地域林業雇用改善促進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	26年度計画 (A)		26年度実績 (B)		25年度実績 (C)		計対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
事業費	相談指導事業	44事業体	89	41事業体	53	34事業体	37	93.2	60.0	120.5	143.2
	林業雇用管理セミナーの開催	1回	157	1回	129	1回	100	100.0	82.2	100.0	129.0
	雇用管理改善モデル事業	1回	57	1回	68	—	100	119.3	—	—	—
	労働局との連携・協力、情報提供	18回	57	11回	11	—	—	61.1	19.2	—	—
	計		360		261		137		72.5		190.5
管理費		2,286		2,252		3,162		98.5		71.2	
合計		2,646		2,513		3,299		95.0		76.2	

7 稲わら流通コーディネーター育成事業

稲わらの有効利用と焼却防止に向けて、取引を仲介、あっせんする稲わら流通コーディネーターを設置して、稲わらの流通促進に向けた取組みを行った。その結果、稲わら流通促進商談会での商談やリスト活用によるマッチングを通じて、43件、2,975トン（前年度の約161パーセント）の売買契約が成立した。

また、稲わらストックヤードを活用した稲わらの仲介（電話仲介含む）では、25件、117トンの取引が実現し、全体では、68件、3,092トン（前年度の約155パーセント）の取引を仲介した。

○ 事業実績

項目	実施内容	参考(25年度)
稲わら流通促進商談会の開催	1回（9月10日：七戸町中央公民館） ・販売希望参加者 8組織 ・買取希望参加者 8組織 ・商談件数のべ101件うち17件成立 ・商談リストを活用したマッチング 成立43件、2,975t	1回 ・8組織 ・5組織 ・66件うち9件成立 成立48件、1,844t
県内外での稲わら販路開拓	7件（9月～1月） ＜県内＞6件（むつ市、東通村、七戸町、田子町、五戸町） ＜県外＞1件（岩手県） ※実績は下記仲介実績に含む。	10件（9月～1月） ＜県内＞5件 ＜県外＞5件
稲わらストックヤードを活用した流通システム構築及び電話受付による仲介	青森県家畜市場に設置した稲わらストックヤードを活用して、稲わら18件17.7ロールを販売した。また、電話受付により7件仲介し、410ロールを販売した。 （仲介件数25件、587ロール（117t相当））	・16件160ロール販売 ・10件569.5ロール （26件、729.5ロール（145t相当））
稲わら取引（仲介）実績	計 6.8件、3,092t	計 74件、1,989t

注) 1ロールは、約200kgとしている。